

2022 年度（令和 4 年度）

## 事業報告

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

公益財団法人パブリックリソース財団

# 目次

## <事業活動>

1 公益目的事業の状況.....	1
(1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業.....	1
1) オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集.....	1
2) 財団運営への寄附 .....	8
3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営 .....	9
4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進.....	11
(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業 .....	34
(3) 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業 .....	35
1) 個人や企業等からの寄附を喚起するための事業.....	35
(4) 社会的活動を行う団体等に対する助成事業.....	35
(5) 社会的活動を行う団体等に対する寄贈事業.....	36
(6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業.....	37
(7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業 .....	37

## <法人管理>

1 理事会・評議員会等 .....	38
2 業務執行体制等.....	39
(1) 執行体制 .....	39
(2) 職員の状況 .....	39

## 1 公益目的事業の状況

「公1 より良い社会の形成を推進するため、資金等の資源を募り管理活用し、また社会的活動を行う団体に対して助成、顕彰等を行うほか、社会貢献活動についての調査、研究、情報発信、相談・助言等を行う事業」にかかわる個別事業の本年度事業結果を以下に報告する。

### (1) 資金等の資源を募り、管理・活用する事業

広く個人や企業等からの寄附を社会的活動につなげていくもので、当財団の中心的な事業である。受け入れた寄附金を助成金として活用する側面を含めて、本項に記載する。

2022 年度に当財団が受け入れた寄附金は下記の通りである。当財団の呼びかけに賛同しご支援くださった、個人・企業の寄附者の皆様に深く感謝する。

◆寄付金	276,104,408 円
(内訳) 現金受領	270,312,065 円
現物受領	5,792,343 円

### 1) オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」登録団体への寄附の募集

オンライン寄附サイト「Give One (ギブワン)」を運営し、不特定多数の市民、特に初めて寄附を行う人や仕事が忙しく社会貢献活動の機会のない人などを対象に、当財団による厳正な事前審査を経た、信頼できる団体の活動情報を提供し、寄附を募った。助成先団体情報の更新、団体活動レポートの送信などを通じ、寄附者が助成先事業を共に支えていることが実感できる仕組みを提供している。

2022 年度は、「今」の社会課題の解決をはかるために活動する多様な分野の団体を Give One に新たに登録するため、2022 年 7 月 14 日から 2022 年 9 月 8 日まで新規登録団体の公募を行い、北海道から沖縄まで、全国から 48 件の応募があった。「組織審査委員会」での審査結果をもとに「プロジェクト審査委員会」で審査を行うという 2 段階方式で審査を行い、33 団体が採択された。2022 年度末現在で、登録団体は 222 団体である。

また、登録プロジェクト数は常時変動があるものの、年度末時点での状況としては 283 のプロジェクト掲載となった。

2022 年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月) にオンラインで申し込みがあった寄附金額 (クレジットカードと Pay-easy を通じた決済金額) は合計 20,823,122 円で、26,583,500 円であった前年度と比較し寄附金額が減少する結果となった。

寄附申込の翌々月末に助成金の振込を行うことから、2022 年度 (2022 年 4 月～2023 年 3

月)に登録団体に対する助成した金額は、2022年2月～2023年1月の間に寄附の申込のあった受入寄附金額22,771,428円の85%にあたる19,355,714円であった。また運営管理費用として、同15%の3,415,714円を充当した。

2022年度(2022年4月～2023年3月)の団体別受付寄附金額及び助成金額の実績は下記の通りである。

※受入寄附金額降順

団体名	受付寄附金額 (2022.4～ 2023.3)	助成金額 (2022年度支払 済)
Learning for All	3,986,000	5,211,350
パブリックリソース財団	2,590,700	2,168,095
Earth Company (アース・カンパニー)	2,301,400	2,021,640
難民を助ける会 (AAR Japan)	1,004,800	785,890
ケア・インターナショナル ジャパン	681,550	367,435
ジャパン・プラットフォーム	610,000	519,350
全国女性シェルターネット	575,000	530,400
Music Cross Aid-パブリックリソース財団事務局	545,160	512,261
日本クマネットワーク (JBN)	481,080	406,368
子どもの虐待防止センター	437,000	358,700
子どもセンター「パオ」	413,000	376,550
アムダ (AMDA)	371,200	272,170
秋田たすけあいネットあゆむ	329,003	343,403
きょうとグリーンフアンド	286,000	198,050
日本教育再興連盟	247,000	235,450
エバーラスティング・ネイチャー	240,800	193,120
気候ネットワーク	229,600	207,060
グッドネーバーズ・ジャパン	221,783	247,211
フードバンク関西	209,700	162,676
子どもシェルターモモ	207,000	175,950
はたらく女性の全国センター(ACW2)	190,000	161,500
ブリッジフォースマイル	175,000	103,700
SOS子どもの村 JAPAN	160,000	51,000
びじっと・離婚と子ども問題支援センター	159,000	128,350

女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	148,332	151,706
公益財団法人公害地域再生センター(あおぞら財団)	144,000	114,750
長野サマライズ・センター	143,000	122,400
日本 IDDM ネットワーク	142,000	122,400
フェアスタートサポート	141,000	71,400
キッズドア	129,000	109,650
地球の友と歩む会 (LIFE)	125,570	126,285
国際環境 NGO FoE Japan	122,000	99,450
認定 NPO 法人フードバンク山梨	119,000	107,950
民際センター	114,000	96,900
ハンガー・フリー・ワールド	111,000	96,050
日本地雷処理を支援する会 (JMAS)	108,000	93,500
Piece of Syria	105,000	0
チャイルド・リソース・センター	104,000	85,000
SGSG	99,000	153,000
ASIAN PEOPLE' S FRIENDSHIP SOCIETY	96,000	79,900
越谷らるご	91,332	72,656
CAP センター・JAPAN	85,000	73,100
Colabo	84,000	90,100
ぱれっと	82,000	75,650
メロディ	82,000	61,200
エイブル・アート・ジャパン	80,800	60,180
カパティラン	72,500	114,325
チャイボラ	70,000	56,950
フローレンス	70,000	62,050
アスイク	68,000	2,550
アクセプト・インターナショナル	63,000	53,550
RAFIQ(在日難民との共生ネットワーク)	61,250	48,663
みんなのことば	53,000	45,050
パレスチナ子どものキャンペーン	50,000	42,500
ウィメンズアイ	47,250	45,263
Giving Tree	46,000	30,600

知床自然大学院大学設立財団	46,000	22,100
芸術家と子どもたち	41,999	35,699
JHP・学校をつくる会	36,000	30,600
エイズ孤児支援 NGO・PLAS	36,000	30,600
フィリピン日系人リーガルサポートセンター	36,000	30,600
地球市民の会	35,000	39,100
白神山地を守る会	34,800	29,580
抱樸	32,000	31,450
日本クリニクラウン協会	31,200	33,150
エンドオブライフ・ケア協会	31,000	22,100
シャプラニール＝市民による海外協力の会	31,000	31,450
ユースコミュニティー	30,000	58,650
高木仁三郎市民科学基金	30,000	25,500
シャンティ国際ボランティア会	29,000	14,450
トラ・ゾウ保護基金	29,000	23,800
ピース ウィンズ・ジャパン	28,000	24,650
霧多布湿原ナショナルトラスト	28,000	15,300
タンザニア・ポレポレクラブ	27,000	21,250
HANDS	24,000	850
アイキャン	24,000	19,550
緑の地球ネットワーク	22,000	18,700
わたぼうし教室	21,350	15,598
維新隊ユネスコクラブ	20,000	31,450
宮古島海の環境ネットワーク	19,800	16,830
bankup / 学生人材バンク	18,000	15,300
地域・教育魅力化プラットフォーム	18,000	19,550
やまがた福わたし	17,200	14,620
おてらおやつクラブ	17,000	22,100
難病の子どもとその家族へ夢を	17,000	17,000
共生福祉会	16,000	17,850
子どもセンターぽると	16,000	28,050
共存の森ネットワーク	15,987	13,589
いるか	15,000	12,750
3keys	14,000	11,900

コクレオの森	13,476	11,455
アムネスティ・インターナショナル日本	12,000	10,200
トゥギャザー	12,000	10,200
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA)	12,000	10,200
アジア人文文化交流促進協会	11,000	9,350
ホープフル・タッチ	11,000	8,500
東京都ひとり親家庭福祉協議会	11,000	2,550
あおもり NPO サポートセンター	10,000	0
アジア・アフリカと共に歩む会	10,000	0
ちろる	10,000	45,111
東京 YWCA	10,000	8,500
特定非営利活動法人ふぉーらいふ	10,000	8,500
ReRoots	8,000	6,800
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	7,000	15,300
ポケットサポート	7,000	5,950
ソンリッサ	6,000	4,250
ビッグイシュー基金	6,000	13,600
フォトボイス・プロジェクト	5,000	21,250
リンク トゥ ミャンマー	5,000	0
河北潟湖沼研究所	5,000	4,250
JUON NETWORK (樹恩ネットワーク)	4,000	850
ささえる	4,000	7,650
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	4,000	4,250
日本鳥類保護連盟	4,000	3,400
アフリカ日本協議会	3,000	0
ノーマ Cafe	3,000	0
大雪山自然学校	3,000	2,550
虹色ダイバーシティ	3,000	2,550
荒川クリーンエイド・フォーラム	2,500	2,125
POPOLO	2,000	9,350
インフォメーションギャップバスター	2,000	3,400
サンクチュアリ エヌピーオー	2,000	1,700
ぽっかぽかランナーズ	2,000	3,400

おおいた環境保全フォーラム	1,000	850
とりで	1,000	850
モザンビークのいのちをつなぐ会	1,000	850
ワンファミリー仙台	1,000	3,400
楽の会リーラ	1,000	850
芸術と遊び創造協会	1,000	850
日本ウミガメ協議会	1,000	850
リトルワنز	0	4250
自立支援センター ふるさとの会	0	3,400
桜ライン 311	0	2,550
TeachForJapan	0	850
日本芸能実演家団体協議会	0	850
合 計	<b>20,823,122</b>	<b>19,355,714</b>

クレジットカード、ペイジー以外の決済手段による、Give One（ギブワン）登録団体に対する寄附は 14,283,052 円で、2022 年度は 12,140,644 円を助成した。

寄附者名	受入寄附金額
企業 (2 件)	14,283,052
合 計	14,283,052

助成先団体名	助成額
グッドネーバーズ・ジャパン	1,049,943
女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	940,539
アムダ (AMD A)	832,765
難民を助ける会 (AAR Japan)	655,160
ユースコミュニティー	573,533
子どもの虐待防止センター	498,898
ケア・インターナショナル ジャパン	403,172
トラ・ゾウ保護基金	372,622
フェアスタートサポート	342,562
フローレンス	329,138
認定 NPO 法人フードバンク山梨	302,483



日本教育再興連盟	263,466
秋田たすけあいネットあゆむ	242,159
おおいた環境保全フォーラム	238,502
ビーンズふくしま	219,705
全国女性シェルターネット	189,392
高木仁三郎市民科学基金	188,274
ちろる	177,606
サンクチュアリ エヌピーオー	177,606
楠の木学園	172,562
ジャパン・プラットフォーム	172,562
子どもの虐待防止ネットワーク・あいち (CAPNA)	148,715
ブリッジフォースマイル	148,715
3keys	148,715
おてらおやつクラブ	144,789
たんぼぼの家	133,845
芸術と遊び創造協会	133,003
フードバンク関西	126,261
チャンス・フォー・チルドレン	126,261
JUON NETWORK (樹恩ネットワーク)	102,690
石巻復興支援ネットワーク	101,572
荒川クリーンエイド・フォーラム	101,572
チャイボラ	101,572
日本国際民間協力会 (NICCO)	98,488
アイキャン	98,488
日本 IDDM ネットワーク	90,904
タンザニア・ポレポレクラブ	90,904
アジア・アフリカと共に歩む会	90,904
Giving Tree	90,904
日本クマネットワーク (JBN)	86,702
神戸定住外国人支援センター (KFC)	86,702
国際ビフレンダーズ 東京自殺防止センター	86,702
エバーラスティング・ネイチャー	86,702
エイブル・アート・ジャパン	86,702
日本ウミガメ協議会	79,118

子どもシェルターモモ	79,118
Earth Company (アース・カンパニー)	79,118
多言語社会リソースかながわ	51,345
ブリッジ エーシア ジャパン	51,345
きょうとグリーンファンド	51,345
トゥギャザー	51,345
難病の子どもとその家族へ夢を	51,345
ワンファミリー仙台	51,345
白神山地を守る会	47,143
共生福祉会	47,143
やまがた福わたし	47,143
ハンガー・フリー・ワールド	47,143
とりで	47,143
チャイルドラインあいち	47,143
インフォメーションギャップバスター	47,143
アトピッ子地球の子ネットワーク	47,143
CAP センター・JAPAN	47,143
民際センター	39,559
持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)	39,559
気候ネットワーク	39,559
フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	39,559
ピース ウィンズ・ジャパン	39,559
ピアサポートネットしづや	39,559
ウィメンズアイ	39,559
SOS 子どもの村 JAPAN	39,559
合 計	<b>12,140,644</b>

## 2) 財団運営への寄附

当財団の賛助会費（運営費 100%）は、120,000 円だった。

また、財団指定寄附（事業費及び運営費 各 50%）は、5,323,003 円だった。

### 3) 社員参加型／顧客参加型寄附推進システムの提供・運営

#### <魚沼の未来基金>

本基金は、塩沢信用組合と協働して、魚沼地域の未来を切り拓く人材や団体を支援し、地域の誰もがいきいきと暮らせるふるさと魚沼を、将来にわたって継承・発展させることを目的として設立した。

本基金は、信用組合が組合員に呼びかけて寄附を募り共に地域に貢献するという、金融機関が「社会貢献のプラットフォーム」を提供する日本初の取り組みである。

ご寄附は「はばたき奨学金」（返済不要の高校生向け奨学金制度）に活用され、新1年生一人当たり96,000円（入学準備金36,000円、月例奨学金60,000円（5,000円×12か月））、新2、3年生は60,000円（月奨学金60,000円（5,000円×12か月））を支給している。

2022年度は269件、7,857,113円の寄附を受け入れた。

また、「第七期はばたき奨学金」対象者として、魚沼地域のひとり親家庭の子女50名（新1年生15名・新2年生23名・新3年生12名）の奨学生の選定を行った。

2022年度の奨学金支給は、第六期奨学生61名に対して月例奨学金、第六期奨学生のうち3年生に卒業お祝い金、第七期奨学生のうち新1年生に入学準備金を支給した。

2022年度は「地元企業を知り将来の職業選択の視野を広げてもらうこと」そして「地元の名所旧跡を訪ねることにより郷土愛を育むこと」を目的に、「思い出づくり日帰りバスツアー」を奨学生とその家族を対象として、8月7日に開催した。当日は計20名が参加し地元企業や旧跡を訪ね、奨学生の将来について考える機会とした。

受入寄附金額	7,857,113円
助成額	第六期：3,615,000円 第七期：540,000円（新1年生に対する入学準備金のみ） 卒業祝金：240,000円（10,000円×24人） 合計：4,395,000円
公募	2022年10月1日～11月30日
応募	61人
審査会	2022年1月27日
選考委員	寺尾 仁（新潟大学工学部建設学科 准教授） 林 茂男（南魚沼市長） 内田 幹夫（魚沼市長） 小野澤 一成（塩沢信用組合 理事長）
審査結果	50人を奨学生として選定
助成期間	2023年3月1日～2024年3月31日

<大和証券グループ サンタチャリティープログラム>

同プログラムは、大和証券グループの社員による寄附を原資とし、社会的養護にいる子どもたちやNPO等の支援を受けるひとり親家庭やその子どもたちに対して、NPO等の団体を通じてクリスマスシーズンにおもちゃ、お菓子などをプレゼントする基金である。

2022年度は、1,688件12,169,636円の寄附を受け入れた。

審査委員会により29件の団体が採択され、おもちゃセットとお菓子セットを寄贈した。

受入寄附金額	12,169,636 円
寄贈数	おもちゃセット：120セット お菓子セット：2,181セット 合計10,155,588円相当
公募	2022年11月1日～2022年11月16日
応募件数	30団体
審査会	2022年11月21日～2022年11月25日（メールによる持ち回り審査）
選考委員	小河 光治（公益財団法人あすのば 代表理事） 岸本 幸子（公財団法人パブリックリソース財団 専務理事） 吉田 光太郎（株式会社大和証券グループ本社経営企画 部長）
寄贈先選定結果	公益財団法人 慈友会 慈友学園 浦添市母子生活支援施設浦和寮 沖縄県マザーズスクエア ゆいはあと北部 沖縄県マザーズスクエアゆいはあと 一般社団法人サポートセンターHOPE 社会福祉法人厚生館 厚生館立花 認定特定非営利活動法人ファミリーハウス グリーンヒル相模原 公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会 母子生活支援施設 愛知昭和荘 マザーズスクエアうるはし 愛知しらゆり荘 沖縄県マザーズスクエア ゆいはあと中部 NPO 法人女性ネット Saya-Saya 特定非営利活動法人豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 一般社団法人あだち子ども支援ネット・母子生活支援施設ポルテあすな る

<p>NPO 法人 Mama's Cafe  ふくしまこども食堂ネットワーク  名古屋文化福祉会名古屋文化キンダーホルト  NPO 法人エデュケーションエークューブ  NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄  新潟県フードバンク連絡協議会  特定非営利活動法人ふーどばんく OSAKA  認定特定非営利活動法人 キッズドア  NPO 法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ  特定非営利活動法人 名古屋市里親会こどもピース  ライトハウス新宿チャーチ  特定非営利活動法人ビーンズふくしま  公益財団法人がんの子どもを守る会  赤十字子供の家</p>
--

#### 4) 寄附基金の運営による継続的な寄附の推進

今期は下記の基金を運営した。

##### <未来につなぐふるさと基金>

同基金は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社で使用済みカートリッジの回収本数と PPC 用紙（コピー紙）の販売数に応じ同社が実施する寄附や、古本の回収等による一般からの寄附も受け付けている。同基金への 2022 年度寄附受け入れ額は 84,500 円だった。

本基金のプログラム全体の見直しをはかるため、2022 年度は新規助成団体の募集は行われなかった。

##### <大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金>

同基金は、株式会社大和証券グループ本社の持続可能な社会の実現に向けて貢献する活動の一環として、子どもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的に創設された基金である。同基金では、子どもの人生への意欲を育み将来の貧困リスクを低減する先駆的な事業をとりあげ、効果的で継続的なものとするための事業開発を支援し、子どもの貧困対策におけるイノベーションを推進している。

2022 年度では 1 件 392,391 円の寄附を受け入れた。

同基金は第 3 回となる 2021 年度（助成期間：2022 年 1 月～2022 年 12 月）をもって、助成プログラムを修了した。2022 年度は、活動内容と成果をまとめた動画と特設 WEB サイトを作成し、公開した。

<大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金>

同基金は、新型コロナウイルスのような感染症の流行や昨今の豪雨災害、また今後予期される首都直下型地震・南海トラフ地震等の自然災害の発生時においても、子どもが必要な支援を継続的に受けることができるよう、子ども支援団体が平時より団体運営の持続可能性とレジリエンスを高めることを応援するものである。なお、2020年6月に発行した社債「大和証券グループ未来応援ボンド」の手取金の一部を本基金への寄付金に充当している。

同基金の助成金プログラムは、1団体につき350万円を上限とした助成金を支給する。2022年度は、2件34,931,487円の寄附を受け入れ、審査会にて6団体を選定した。

受入寄附金額	34,931,487円
助成額	20,999,500円
審査会	一次審査会：2022年12月5日 二次審査会：2022年12月23日
審査委員	中村 陽一（一般社団法人社会デザイン・ビジネスラボ 代表理事） 奥山 千鶴子（認定 特定非営利活動 法人びーのびーの 理事長） 川那部 留理子（株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 SDGs 推進室長） 柴沼 俊一（株式会社シグマクシス・インベストメント 代表取締役社長） 米田 佐知子（子どもの未来サポートオフィス 代表）
審査結果	以下の6団体を決定 認定NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク NPO法人キリン子ども応援団 NPO法人ダイバーシティ工房 NPO法人パノラマ 認定NPO法人ポケットサポート 認定NPO法人ブリッジフォースマイル
助成期間	2023年1月1日～2024年12月31日

<ゴールドマン・サックス基金>

ゴールドマン・サックス証券株式会社（GS）の持田昌典社長のイニシアチブで創設された基金であり、子どもの貧困問題に取り組む団体を支援している。持田社長は米国の大学で学んで飛躍した自身の経験から、「教育を受けるチャンスがあることは重要だ」と基金の創設を行った。

同基金では、Give One（ギブワン）登録団体の中から、NPO法人「Learning for All（LFA）」

(東京都新宿区、李炯植代表理事) を選択し、同団体が展開する学習支援などのプログラムに、2018 年度より 3 年間で計約 4 億円を助成し、延べ約 750 人の子どもたちへの教育支援を目指し取り組んできた。2020 年度までの 3 年間のプログラムで、葛飾区その他、つくば市、戸田市と 3 か所の異なる地域拠点で“支援を必要とする子どもを見つけ、繋がり、支援する”ための事業モデルを構築し、結果としてつながった子どもたちはのべ 1700 人にのぼった。2021 年度からの 3 年間は新たなフェーズと位置づけ、これまでに取り組みを通じて構築したすべての子どもの学びと育ちを保証する「子ども支援の生態系モデル (CES モデル)」を全国に模倣・展開可能とすべく取り組んでいる。

2022 年度は、93,470,000 円の寄附を受け入れ、LFA に対し 105,226,025 円を助成した。LFA は、助成金をもとに、既存の各拠点での活動の継続に加えて、新たに尼崎市での活動も開始するとともに、CES モデルを他地域が実践できるように、フォロー体制、サポートコンテンツ作りやそれらの共有、情報発信等に取り組んだ。

受入寄附金額	93,470,000円
助成額	105,226,025円
受益者数	年約800人

#### <ゴールドマン・サックス地域協働型子ども包括支援基金>

本基金は、ゴールドマン・サックス基金により 2018 年度から 3 年間に渡って、“子どもと出会い・繋がり・支える” 子ども包括支援に取り組んできた NPO 法人 Learning for All (LFA) が、これまで培ってきたノウハウと経験を伴走支援しながら伝えていくとともに、全国の子ども達を支える実践者の応援を行っていくというコンセプトのもと、ゴールドマン・サックスの寄付をもとに 2021 年度に新規設立されたものである。

地域特性に即した「地域協働型子ども包括支援」の継続的实践をめざして体制構築、組織基盤強化、活動の強化や支援拡充に取り組む団体に対し、資金助成を行うと共に、NPO 法人 Learning for All による伴走支援を提供する。

2022 年度は、30,805,000 円の寄附を受け入れ、2021 年度に助成 (助成タイプ A) した 5 つの団体のうち、2022 年度も継続助成申請を行った 4 つの団体について、審査を行い、事業継続のために、30,000,000 円を助成した。

《助成タイプ A》 地域協働型子ども包括支援構築・組織基盤強化助成 (3 か年継続助成)

地域で子どもと出会い・繋がり・支える「子ども包括支援」を実現するための運営強化・改善と組織基盤強化を応援する。

	助成タイプ A (2021 年度から 3 か年継続助成)
助成額	30,000,000 円

審査会 審査委員	審査会：2022年3月17日（3団体）、4月8日（1団体） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宮本みち子（放送大学客員教授・名誉教授, 千葉大学名誉教授）</li> <li>● 松田知佳子（ゴールドマン・サックス証券株式会社コーポレート・エンゲージメント 社会貢献担当）</li> <li>● 土屋佳子（日本社会事業大学専門職大学院非常勤講師）</li> <li>● 番野智行（NPO 法人 ETIC. ソーシャルイノベーション事業部 マネージャー/事業統括）</li> <li>● 李炯植（特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事）</li> </ul>
審査結果	以下の 4 団体の継続助成を決定 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま 特定非営利活動法人 ダイバーシティ工房 特定非営利活動法人 STORIA 特定非営利活動法人 いるか
助成期間	助成決定時 ～ 2024年3月31日

#### <緊急災害支援基金>

MHD モエ ヘネシー ディアジオ株式会社より、災害が起こった際に会社として緊急に募金するための基金を立ち上げたいとの相談を受けた。Give One（ギブワン）の登録団体を助成の対象とすることで迅速な資金支援を行うことを提案し、基金の仕組みを協働で開発した。2022年度は、緊急時に備えたプール金として、3,000,000円の寄付を受け入れた。なお、助成金の交付は行わなかった。

#### <東京海上日動キャリアサービス 働く力応援基金>

当基金は、様々な理由で働くことに困難を抱える方々を、働きがいのある就労につなげ、インクルーシブな世界の実現を図ることを目的に、株式会社東京海上日動キャリアサービスからの寄付をもとに創設された。本基金では、全ての人が自分で職業を選ぶことができる社会、働く権利を保障される社会を目指し、「働くを求める人」の就労を促進し、社会課題の解決を行う就労支援のNPO等に対し、助成を行う。

貧困や子どもをテーマにした助成は数多くある中で、就労困難性に着目した助成プログラムは珍しく、貧困の原因やバックグラウンドにアプローチした画期的な助成プログラムとなっている。

2020年に受け入れた150,000,000円の寄付金をもとに、2021年度から3年間助成事業を継続して行うこととしている。2022年度では3年目の公募を行い、審査会にて10団体を選定した。



受入寄附金額	0 円
助成額	48,694,640 円
公募	2023 年 1 月 5 日 ~ 2023 年 1 月 31 日
応募	79 件
審査会	2023 年 3 月 13 日
審査委員	朝日 雅也（公立大学法人埼玉県立大学教授） 赤石 千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長） 田中 勇一（リソウル株式会社代表取締役） 藤井 敦史（立教大学コミュニティ福祉学部教授） 田崎 博道（株式会社東京海上日動キャリアサービス顧問）
審査結果	以下の 10 団体を決定 株式会社 エンカレッジ 特定非営利活動法人 ピープルデザイン研究所 特定非営利活動法人 AlonAlon 特定非営利活動法人 さいたまユースサポートネット 特定非営利活動法人 サンカクシャ 特定非営利活動法人 パノラマ 特定非営利活動法人 キドックス 一般社団法人 栃木県若年者支援機構 特定非営利活動法人フェアスタートサポート 特定非営利活動法人 ReBit
助成期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日

#### <ふくしま未来基金>

「ふくしま未来基金」は福島県内の篤志家及び地域貢献を目指す企業からの寄附で創設された地域基金である。基金創設時に受け入れた大口寄附をもとに運営を行っている。

2022 年度は、新規助成団体の募集は行わなかった。代わりに、2021 年度に助成した団体を訪問し、助成期間終了後も活動が継続できるような組織基盤強化に関するアドバイスを実施したり、日頃の活動に取り組む中での課題や困りごと等についてヒアリングを実施したりした。

なお、2022 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、一昨年度まで実施していた「NPO マネジメントコンサルタント養成講座」「ふくしま志高塾」は実施しなかった。

#### <あい基金>

すべての女性が自らの力で人生を選択できる社会を目指し、経済的自立など女性にまつ

わる課題解決に取り組む事業を支援する、女性のための基金「あい基金」を運営している。

2022年度は合計150,539円の寄附を受け入れた。

2020年以降、“女性不況”とも呼ばれるように、コロナ禍で女性の貧困の深刻化や孤立が進み、女性を取り巻く外部環境に大きな変化がうまれていることから、あい基金の活動方針を見直している。

#### <I.H.K基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、東京都内の児童養護施設または里親宅で暮らしている児童（女子）が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。専門教育機関を卒業するまで一人当たり総額100万円の返済不要の奨学金を支給している。また、認定特定非営利活動法人ブリッジフォースマイルと連携し、就学期間中、対象者に若い社会人ボランティアを派遣し、社会的自立に向けて、近い年齢層からの相談しやすい環境を提供していく。

2022年度は866,000円の寄附を受け入れた。

2022年度は、現行の奨学生のフォローアップを実施した。また、2023年3月には同基金として初めて、現行奨学生と卒業した元奨学生との対面による交流会を実施した。

#### <ゆーじチャレンジ基金>

同基金は、将来の医療福祉分野での活躍を願って、静岡県内の児童養護施設または里親宅（ファミリーホーム含む）で暮らしている児童が高校卒業後に進学する授業料を助成し、児童の社会的自立を支援することを目的に設立された。一人当たり総額100万円の返済不要の奨学金を支給する。

2022年度は1,220,000円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1名の奨学生を選定した。

受入寄附金額	1,220,000円
年間総助成額	1,000,000円（過年度奨学生への奨学金給付を含む）
公募	2022年6月13日～8月15日
応募	2件
審査会	2022年10月29日
選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 学長） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1人を奨学生として選定
助成期間	2023年4月1日～2025年3月31日

<ゆーじ基金ひとり親支援プログラム>

同基金は、将来の子ども達の活躍を願って、コロナ禍で医療の最前線に立つ看護師の子女を支援することを目的として、静岡県中東遠地域の病院に勤めるひとり親の看護師の子女を対象に、高校進学・進級にあたって必要となる費用の一部を、一人あたり 10 万円をお祝い金（奨学金）として支給し、子女の学校教育の継続を支援する。

2022 年度は 567,500 円の寄附を受け入れた。奨学金選考委員会にて、1 名の奨学生を選定した。

受入寄附金額	567,500 円
年間総助成額	100,000 円
公募	2022 年 1 月 31 日 ~ 2022 年 2 月 28 日
応募	1 件
審査会	2022 年 3 月（※書類選考の持ち回り審査を実施）
選考委員	小野田全宏（静岡県ボランティア協会市民活動センター 理事長） 日詰一幸（静岡大学 学長） 岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	1 人を奨学生として選定
助成期間	奨学生決定時 ~ 2023 年 3 月 31 日

<渡邊利三国際奨学基金>

本基金は、難民の背景を持つ若者の大学進学を支援するため、渡邊利三氏の寄付をもとに設立されたものである。

難民となる困難な経験を経ても、学びを続け、将来社会に貢献しようと努力する若者達の支援を目的にしている。その中でも特に、従来日本で奨学金応募の機会が限られていた、期間限定の在留資格の人々を対象にしており、進学と就職を経て、将来安心して日本社会で暮らし、活躍できるよう支援する。

本基金の運営には、難民の状況となった人々に、日本で高等・専門教育を受ける機会を作り、提供する活動を行っている一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが協働して取り組んだ。

2021 年度は 10,000,000 円の寄附を受け入れた。2021 年 1 月 30 日の奨学金選考委員会にて、4 名の内定者と 3 名の次点者を決定した。審査結果に基づき、2021 年度内に進学先の合否判定が確定して正式に奨学生となった 3 名に加えて、あらたに 2022 年度に 2 名の奨学生を決定した。

2022 年度は、これら計 5 名の奨学生に対して、個別に決定した奨学金決定通知に従い、

学費ならびに生活補助費として、計 7,273,600 円の奨学金を給付した。

2022 年度においても、引き続き一般財団法人パスウェイズ・ジャパンが協働して、奨学生からの月次レポートの受領やフォローアップ等を行った。

#### <白い鳥ひと粒基金>

本基金は、白鳥幸子さんと夫の故嘉裕さんの志に基づき 2022 年度に創設された。基金がフォーカスする 3 つの支援分野（1. 難民などの子どもの教育支援、2. 児童養護施設出身の子どもの教育支援、3. 障害をもつ人たちの芸術活動）の 1 つである「難民などの子どもの教育支援」において、日本政府に対して難民申請中の若者に、日本の専門学校や大学等の高等教育を受けるための奨学金を給付することを目的としている。難民として生き抜くことを決意し、一筋の希望の光をもって日本に渡ってきた、未来ある若者が、その将来を切り開くために、日本で高等教育を受ける機会を提供するものである。

進学先の入学金・授業料の一部として、奨学生 1 名あたり、卒業までに上限 200 万円の給付型奨学金を支給する。

初年度は 5,000,000 円の寄附を受け入れ、奨学金選考委員会にて、4 名の内定者を決定した。内定者のうち、2022 年度内に進学先の合否判定が確定して正式に奨学生となった 3 名の内 2 名に対し、2023 年 3 月末までに 500,000 円を支給した。（内定者 1 名は、他の奨学金に合格をしたことから、奨学金の用途変更の申し入れがあり、2023 年 3 月末現在審査中）

受入寄附金額	5,000,000 円
2022 年度内に給付した奨学金	500,000 円
公募	2022 年 9 月 5 日 ~ 2022 年 10 月 31 日
応募	4 件
審査会	2022 年 12 月 11 日
選考委員	杉本 大輔（全国難民弁護団連絡会議事務局） 鈴木江理子（国士舘大学文学部 教授） 岸本 幸子（公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事）
審査結果	4 人を奨学生として内定。進学先合格をもって助成決定の予定
助成期間	奨学生決定時 ~ 2024 年 3 月 31 日

#### <謝縁教育基金>

「自身が生きてくる中で、多くの皆様からいただいたご恩を次の世代に送り、自分が人生で大切にしてきた志を次の世に遺したい。」という寄付者の想いにより 2019 年度に設立された。当基金は、困難を抱える若者への教育支援や、不登校や発達障害の若者の居場所づくりに取り組む NPO 法人等の活動を支援することを目的としており、Give One（ギブワン）に

登録されている審査済みの団体から、1 団体あたり 50 万円を 6 年間、合計 6,000,000 円の資金助成を行う予定である。

2022 年度では、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 2 団体に対し、継続助成を行った。

受入寄附金額	0円
助成額	1,000,000 円
助成対象団体	特定非営利活動法人 Learning for All 特定非営利活動法人 楠の木学園
助成期間	2020 年 4 月 ～ 2026 年 3 月

#### <移民・難民支援基金>

当基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々への支援を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し、資金助成をはかり、その活動を支援することを目的として創設された。

近年、難民に対する非人道的な扱いはメディアでも度々報道されるようになってきたが、本基金はいち早くこの社会問題を取り上げ、どの助成団体より先んじて支援を開始した大変意義のある助成プログラムである。

2022 年度は、400 万円の寄付を受入れ、1 団体あたり 40～80 万円の資金助成を行い、全 5 団体に対して合計 320 万円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	4,000,000 円
助成額	3,200,000 円
公募	2022 年 9 月 1 日 ～ 2022 年 9 月 30 日
応募	24 件
審査会	2021 年 11 月 4 日
選考委員	田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事） 鈴木 江理子（国士舘大学文学部 教授） 杉本 大輔（全国難民弁護団連絡会議事務局）
審査結果	以下 5 団体を決定。 すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK） 松山さかのうえ日本語学校 特定非営利活動法人 J F C ネットワーク

	クルド日本語教室 RAFIQ（在日難民との共生ネットワーク）
助成期間	2022年12月1日～2023年11月30日

<高山弘子基金>

当基金は、個人からの遺贈により2018年度に55,250,000円の寄付を受け、創設されたオリジナル基金である。寄付者の生前の遺志に従って、「恵まれない環境を余儀なくされた子ども達」のために役立てるために、貧困により生活に困難を抱えている子どもやその家庭に対して支援を行うNPO法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的としている。

2022年度は、Give One（ギブワン）に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている全ての団体を選出し、全20団体に対して、1団体あたり50万円、合計10,000,000円の資金助成を行った。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用され、同基金の残高が無くなるまで、全国の恵まれない環境を余儀なくされた子ども達のために、幅広い分野で役立てられる。また、遺贈された資金の使い方として、一つのロールモデルとなりうる基金となっている。

受入寄附金額	0円
助成額	10,000,000円
助成対象団体	Give One登録団体から以下の20団体を選出し、交付決定した。 認定特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン 認定特定非営利活動法人 フードバンク山梨 特定非営利活動法人 いるか 特定非営利活動法人 ビーンズふくしま 特定非営利活動法人 キッズドア 特定非営利活動法人 Learning for All 認定特定非営利活動法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ 認定特定非営利活動法人 越谷らるご 認定特定非営利活動法人 フローレンス 特定非営利活動法人 ピアサポートネットしづや 特定非営利活動法人 フェアスタートサポート

	特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル 認定特定非営利活動法人 SOS子どもの村JAPAN 特定非営利活動法人 リトルワンズ 一般社団法人 やまがた福わたし 特定非営利活動法人 ユースコミュニティー 特定非営利活動法人 Giving Tree 一般社団法人 ちろる 特定非営利活動法人 秋田たすけあいネットあゆむ 認定特定非営利活動法人 3keys
助成期間	2023 年 1 月 1 日 ~ 2023 年 12 月 31 日

#### <ビックブリッジ基金>

当基金は、海洋プラスチックゴミ問題に関連する環境保全活動や一般啓発活動を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、その活動を支援することを目的として、2019 年度に 1,000,000 円の寄付を受け創設された。2022 年度では、Give One (ギブワン) に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 1 団体に対して 17 万円の資金助成を行った。

当助成金の使途は、同基金の目的に合致するプロジェクトに限定して活用され、5 年間継続して、海洋プラスチックゴミ問題の活動支援のために役立てられる。

受入寄附金額	0円
助成額	170,000 円
助成対象団体	Give One登録団体から以下の1団体を選出し、交付決定した。 特定非営利活動法人 おおいた環境保全フォーラム
助成期間	2023 年 2 月 1 日 ~ 2024 年 1 月 31 日

#### <じゅんき教育基金>

本基金は、公益財団法人が不動産等の現物寄付を受け入れすることができる租税特別措置法の特例措置を適用して設置した基金である。寄付を受けた不動産を有価証券に買い換えて、その運用益を公益目的事業に充当する形で運用している。

公益事業での活用方法としては、困難を抱える子どもの教育支援を目的に、該当の活動を行っている NPO 法人等の民間非営利組織に対し資金助成を行う。2022 年度では、Give One (ギブワン) に登録されている審査済みの団体から、同基金の目的に合致する活動を行っている下記 1 団体に対して 20 万円の資金助成を行った。

助成額	200,000円
助成対象団体	Give One登録団体から以下の1団体を選出し、交付決定した。 特定非営利活動法人キッズドア
助成期間	2022年4月～2023年3月

#### <森山秀男基金>

2019～2020年度に遺贈として受け入れた530,822,050円の資金を基に、運用型の基金を創設した。当基金の運用益は、寄付者の生前のご希望に従い、2023年度以降において、遺贈者が長年操業していた地域で、関連する人々及び地域の社会福祉、文化の興隆、経済の振興に資することを目的に活用される予定である。2022年度においては、今後具体的なプロジェクトを実施するための資金を捻出するため、投資信託等による資金運用を実施した。

#### <NOBUKO基金>

当基金は、相続財産からの寄付により創設されたオリジナル基金である。故人の遺志に従って、困難な状況を生きる子どもたちが困難を乗り越え、それぞれの可能性を最大限に伸ばせるように支援を行っているNPO法人等の民間非営利組織に対し資金助成を図り、困難を抱える子どもや家庭に育つ子どもたちを支援することを目的としている。

2021年度に行った公募において6団体が助成先として既に決定しており、2021年度から2023年度までの3年間継続助成することとしている。

2022年度では継続審査会を実施し、6団体全ての継続助成が承認され、2022年度の助成金15,000,000円が交付された。

助成額	15,000,000円
審査会	2022年5月16～26日
審査委員	雨森孝悦氏（日本福祉大学福祉経営学部・招聘教授） 赤石千衣子（特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長） 西野博之（認定特定非営利活動法人フリースペースたまりば理事長）
審査結果	以下の6団体の継続助成を決定 特定非営利活動法人 ファミリーステーション Rin 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン 認定特定非営利活動法人 女性のスペース結 認定特定非営利活動法人アトピッ子地球の子ネットワーク



	特定非営利活動法人 障がい者みらい創造センター 認定特定非営利活動法人 フリースペースたまりば
助成期間	2022年4月1日～2023年3月31日

<女性リーダー支援基金 ～一粒の麦～>

日本における意思決定過程への女性の一層の参画を通じ、女性の社会的地位の向上を図ることをめざし、相続財産からの寄付に基づき創設されたオリジナル基金である。2019年度に受け入れた寄付金40,000,000円を基に、1年間に5名程度、3年間で計15名～20名を選定し、1人あたり100万円の活動奨励金を支給。女性リーダーシップ開発やビジョンの実現の支援に活用される。また、本基金の広報等も積極的に行い、国内における女性リーダーの育成・支援への共感や社会的認知度の向上に努める。

第2回となる2022年度は新たに、当基金に賛同する方々から318,300円の寄付を、クラウドファンディングの実施により1,190,000円の支援を受け入れた。活動面では、支援対象を「政治家志望」「社会活動の実践者」「社会起業家志望者」「女性のためのアクションリサーチ企画・実践者」の4分野に分け、自薦による応募者を募集。様々な分野でリーダーを目指す9名（うち1名は選挙活動開始のため支援終了）の女性を選出された。

受入寄附金額	寄付 318,300円 クラウドファンディング 1,190,000円（手数料含）
助成額	8,000,000円（2022年度 1人1,000,000円の活動奨励金×8名）
公募	2022年7月20日～8月22日
応募	99名
審査会	一次審査：2022年9月10日～9月26日 二次審査：2022年10月23日
選考委員	上野 千鶴子（東京大学名誉教授／認定NPO法人ウィメンズ・アクション・ネットワーク理事長） 白井 智子（特定非営利活動法人新公益連盟 代表理事） 土井 香苗（国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表） 浜田 敬子（ジャーナリスト/元AERA編集長/前Business Insider Japan 統括編集長）
審査結果	以下の9名を選出 井田 奈穂（選択的夫婦別姓・全国陳情アクション） 風間 暁（一般社団法人スワローポケット） 河野 恵美子（大阪医科薬科大学一般・消化器外科） 仲本 千津（株式会社RICCI EVERYDAY）

	那須野 あやか (株式会社マチノタネ) 咸 多栄 (bgrass株式会社) 福田 和子 (#なんでないの プロジェクト) 町田 彩夏 (一般社団法人 パリテ・アカデミー) 森崎 めぐみ (一般社団法人日本芸能従事者協会) ※那須野あやか氏は、2022年10月14日より選挙活動を開始されたため、同日をもって支援を終了。
助成期間	2022 年 10 月 ～

◆受賞者・応募者・寄付者向け 女性リーダー勉強会

- ・第1回 2/24 國井修氏 グローバルな視点から聞いてみたいテーマに応える講義
- ・第2回 3/24 上野千鶴子氏 ベンチャーとしての女性学～道なき道の歩み方
- ・第3回 3/29 及川美紀氏 「自分史」をかたる
- ・第4回 7/12 荻上チキ氏 社会課題解決につなげる調査×広報
- ・第5回 7/26 佐藤大吾氏 NPOにおけるファンドレイジング入門
- ・第6回 8/19 古田大輔氏 情報の見極め方講座
- ・第7回 9/27 渡辺由美子氏 キッズドアの軌跡と女性リーダーとしての戦い方
- ・第8回 11/2 浜田敬子氏 なぜ女性リーダーが増えなかったのか～ジェンダーの失われた30年を取り戻す～

◆受賞者向け 研修会

- ・2022年5月20日 ダイアログ・イン・ザ・ダーク 体験会
- ・2023年3月27日 若林直子氏 危機管理研修

<上村清子&幸男結核予防基金>

当基金は、結核症の新規感染者が発生している現状から、その予防支援や治療活動に取り組んでいる医療機関や非営利団体や研究者、専門家へ助成を行うことを目的に、個人からの寄附を受け創設された。

2022年度では助成先の公益財団法人 結核予防会 結核研究所の助成活動期間が満了したため、活動報告書を取りまとめ、寄付者に報告を行った。

<Music Cross Aid 基金>

当基金は、一般社団法人 日本音楽事業者協会、一般社団法人 日本音楽制作者連盟、一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会の音楽業界 3 団体が発起人となり「Music Cross Aid 基金」として創設された。同基金は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の継続が困難を極めている日本の音楽ライブエンタテインメント産業を担う事業者や専門ス

スタッフ（フリーランスの個人）を支援し、音楽ライブエンタテインメント産業の現在とその未来を守る一助となることを目的としている。

2022年度は9,130,826円の寄附を受け入れた。新型コロナウイルス感染拡大も収束しつつあるが、依然として音楽ライブエンタテインメント産業においては、人材流出やライブ講演形態の変化など、コロナ後の外部環境が大きく変化し、影響が続いている。2022年度は音楽ライブエンタテインメント産業の環境変化に関する情報収集とプログラム内容の変更も含めた検討を進めた。2023年度には、外部環境変化の分析を踏まえた助成プログラムの実施を行う予定である。

#### <コロナ寄付プロジェクト>

当財団とヤフー株式会社、株式会社トラストバンクは、政府が「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として、全国すべての国民を対象に一律で給付した10万円を、新型コロナウイルス拡大に伴い影響を受けた個人や企業を支援するために寄付ができる新たな寄付プラットフォームを2020年5月に立ち上げた。ヤフーとトラストバンクの運営するインターネット上の寄付サイトを中心に幅広い層から寄付を集め、「医療分野」「福祉・教育・子ども分野」「文化・芸術・スポーツ分野」「雇用喪失・生活困窮分野」の四分野を設置し、分野ごとに集まった資金を助成する仕組みである。下記の委員からなる審査委員会を立ち上げ、2022年度は公募による助成を1回（第6回助成）実施した。2022年5月9日をもって寄付の募集を終了し、第5回助成以降に集まった寄付金2,932,114円を原資として、下記の助成を行った。

#### ◆審査委員名（五十音順）：

鶴尾 雅隆	特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会代表理事
片山 正夫	公益財団法人セゾン文化財団理事長
工藤 啓	認定特定非営利活動法人育て上げネット理事長／金沢工業大学客員教授
國井 修	医師 グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）戦略・投資・効果局長
渋谷 健司	医師 WHO 事務局長上級顧問、英国キングス・カレッジ・ロンドン教授
千正 康裕	株式会社千正組 代表取締役／元 厚生労働省官僚
南壮 一郎	ビジョナル株式会社代表取締役社長
新田 英理子	一般社団法人SDGs 市民社会ネットワーク 理事・事務局長
藤沢 烈	一般社団法人RCF 代表理事／特定非営利活動法人新公益連盟理事・事務局長
藻谷 浩介	株式会社日本総合研究所調査部主席研究員／株式会社日本政策投資銀行地域企画部 顧問

◆第6回助成の概要

公募期間：2022年4月12日～5月10日

書類審査：5月11日～6月22日

審査委員会開催日：6月22日

① 医療分野

助成額	16,364,529円
応募件数	10件
審査結果	以下の4件を採択した。 医療法人支葉会 もり在宅クリニック 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター 医療法人社団 まごのクリニック 学校法人昭和大学 昭和大学横浜市北部病院
助成期間	助成決定時から 2023年3月31日まで

② 福祉・教育・子ども分野

助成額	10,513,659円
応募件数	84件
審査結果	以下の5件を採択した。 特定非営利活動法人 アスイク 認定特定非営利活動法人 発達わんぱく会 特定非営利活動法人 DV対策センター 新潟県フードバンク連絡協議会 特定非営利活動法人 山口女性サポートネットワーク
助成期間	助成決定時から 2023年3月31日まで

③ 文化・芸術・スポーツ分野

助成額	【団体】3,092,806円
応募件数	【団体】13件
審査結果	以下の3件を採択した。 公益財団法人 現代人形劇センター 株式会社 ヒューマンデザイン 株式会社 DreamQuest Sound
助成期間	助成決定時から 2023年3月31日まで

④ 雇用喪失・生活困窮分野

助成額	17,216,229円
応募件数	60件
審査結果	以下の8件を採択した。 特定非営利活動法人 コミュニティワーク研究実践センター 一般社団法人 インクルージョンネットかながわ 特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター 特定非営利活動法人 福島就労支援センター 社会福祉法人 岸和田市社会福祉協議会 認定特定非営利活動法人 抱樸 認定特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKUネットワーク 認定特定非営利活動法人 育て上げネット
助成期間	助成決定時から 2023年3月31日まで

<塩沼亮潤 大阿闍梨基金～ともに寄り添うプラットフォーム～>

2021年12月、塩沼亮潤大阿闍梨（福聚山 慈眼寺住職）の寄付によって、弊財団内に「塩沼亮潤 大阿闍梨基金～ともに寄り添うプラットフォーム～」が創設された。

世の中には、貧しさ、家庭の事情、災害など自分自身では選び取れない運命の中で、厳しい暮らしを余儀なくされている子どもや人々が現実に存在している。そうした一人ひとりにも、夢があるはず。その人生を下支えする助けとするために、当基金は塩沼亮潤大阿闍梨の私財の寄付1,000,000円（2021年度受入済み）をもとにスタートしているが、この大阿闍梨の志に共鳴・共感いただける皆様からの共感寄付も基金に受け入れている。2022年末に目標とする寄付金額に達したため、厳しい暮らしに直面している子どもや生活困窮者をケア・支援する非営利団体などに対して、資金支援を行うこととし、公募を行った。

受入寄附金額	共感寄付 5,675,978円
助成規模	4,000,000円（50万円×8団体）※2023年度に交付予定
公募期間	2023年2月14日～2023年3月31日
応募件数	57件
審査会	2023年5月12日 ※予定
審査委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮本 みち子（千葉大学、放送大学 名誉教授）</li> <li>・目加田 説子（中央大学総合政策学部 教授）</li> <li>・奥田 知志（特定非営利活動法人抱樸 理事長、日本バプテス ト連盟東八幡キリスト教会 牧師）</li> <li>・伊井 哲朗（コモンズ投信株式会社 代表取締役社長）</li> </ul>

	・塩沼 亮潤（慈眼寺住職、大阿闍梨）
助成期間	2022 年 6 月 ～ 2023 年 3 月 末

<2021 年豪雨災害緊急助成基金>

同基金は災害復興支援、被災者支援、ボランティア活動支援等を行う非営利団体が、2021 年から 2022 年の間において発生した豪雨災害の被害に対する支援に取り組むために必要な資金を支援するものである。

2022 年度は、2021 年度に受け入れた寄付金を原資とし、審査会にて 1 団体を選定した。

受入寄附金額	0 円
助成額	680,000 円
審査会	持ち回り審査会：2023 年 2 月 9 日
審査委員	日詰一幸氏（静岡大学 学長）※審査委員長 千野和子氏（ふじのくに NPO 活動支援センター センター長） 宮本聡氏（フィランソロピーアドバイザー、営業コンサルタント）
審査結果	以下の 1 団体を決定 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会
助成期間	2023 年 2 月 13 日 ～ 2023 年 7 月 31 日

<感動体験支援基金（Project KIBO）>

同基金は、国内に住む経済的に困難な状況下にある子どもたちに“感動体験”を提供することにより、子どもたちが自分で自分の将来を選択する意欲を得るきっかけとし、自分らしい人生を切り拓くことによって将来的に貧困の連鎖を断ち切ることに寄与することを目的に創設された。本基金は、一般社団法人プロジェクト希望と協働で実施するものである。

2022 年度は、2 件 4,409,650 万円の寄付を受入れ、1 団体あたり 100 万円の資金助成を行い、全 3 団体に対して合計 300 万円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	4,409,650 円
助成額	3,000,000 円
審査会	2022 年 7 月 19 日
審査委員	今村 亮（認定 NPO 法人カタリバ パートナー、桜美林大学高大 連携コーディネーター）※審査委員長 平井 一夫（一般社団法人プロジェクト希望 代表理事） 李 炯植（認定特定非営利活動法人 Learning for All 代表理事）

審査結果	以下の 3 団体を決定 認定 NPO 法人エデュケーショナーキューブ NPO 法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい NPO 法人フェアスタートサポート
助成期間	2022 年 8 月 1 日 ～ 2023 年 7 月 31 日

#### <D&I 基金>

本基金は、多様な個性を尊重し共生していく D&I 社会の考え方を広げる、新たな試みへのチャレンジを期待して 2022 年度に創設されました。高校生までの子どもたちを対象に、多様性とインクルーシブな視点の獲得を目指し、国際交流、教育、スポーツや音楽、ボランティア活動等の体験活動、場の提供などを行う、先駆的な活動を支援することを目的としています。

初年度は 5,000,000 円の寄附を受け入れ、1 団体あたり 100 万円を上限とする資金助成を行い、全 4 団体に対して合計 3,984,000 円の資金助成を実施した。

受入寄附金額	5,000,000 円
助成額	3,984,000 円
公募	2022 年 12 月 23 日 ～ 2023 年 2 月 14 日
応募	55 件
審査会	2023 年 3 月 16 日
選考委員	田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事） 萩原 なつ子（日本 NPO センター 代表理事/独立行政法人国立女性教育会館 理事長） 竹内 弓乃（特定非営利活動法人 ADDS 共同代表） 茂木 義三郎（本基金寄付者）
審査結果	4 団体を選定
助成期間	2023 年 4 月 ～ 2024 年 3 月末

#### <民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に伴う事業>

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律に基づき、指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）により、弊財団は 2021 年度までに以下の 5 事業（①～⑤）が既に採択されており、2022 年度ではこれに加え、「⑥コロナ禍の住宅支援事業 2」と「⑦様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業」が新たに助成対象となった。

【休眠預金等活用事業一覧】

- ① 2019 年度通常枠「子ども支援団体の組織基盤強化」
- ② 2019 年度通常枠「支援付き住宅建設・人材育成事業」
- ③ 2020 年度通常枠「中核的フードバンクによる地域包括支援体制」
- ④ 2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成枠「コロナ禍の住宅困窮者支援事業」  
※2021 年度をもって事業終了
- ⑤ 2021 年度通常枠「子どもシェルター新設事業」
- ⑥ 2022 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成枠「コロナ禍の住宅困窮者支援事業 2」
- ⑦ 2022 年度通常枠「様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業」

【個別事業の実施状況】

① 子ども支援団体の組織基盤強化

本事業は、子ども支援に取り組む団体（実行団体）が組織基盤強化事業に取り組むことを支援することで、支援ニーズのある子どもを対象としたプログラムを提供する NPO の組織力を高めることを目指す。その結果、支援プログラムやサービスの量や質が向上し、5～10 年後には最終受益者である子どもの状況が改善される社会環境となっていくことを目標にするものである。

2022 年度は、2021 年度に引き続き実行団体の伴走支援と、事後評価を行った。また、2023 年 2 月には本事業および実行団体の事業の成果報告会を開催した。なお、本事業の実施期間は 2022 年度までとなる。

受入助成金額	81,686,819 円（3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む）
助成額	45,532,800 円（3年間総額、評価関連経費含む）
実行団体	特定非営利活動法人 沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 認定特定非営利活動法人 発達わんぱく会 認定特定非営利活動法人 ブリッジフォースマイル 一般社団法人 無限
事業実施期間	2020 年 4 月 ～ 2023 年 3 月

② 支援付き住宅建設・人材育成事業

本事業は、2020 年 4 月から政府が実施する「貧困ビジネス対策と、単独での居住が困難な方への生活支援」制度を活用し、無料低額宿泊所の新基準に対応する建設費用等を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルの構築を支援するものである。

2022 年度では、2020 年度に決定した実行団体への 3 年目の助成金交付と各団体の助成



事業の伴走支援を行った。また、3年目の助成事業の実施にあたり継続審査会を行い、実行団体としての適格性を確認した。なお、本事業の実施期間は2022年度までとなる。

受入助成金額	225,626,157 円 (3年間総額、PO関連経費、評価関連経費含む)
助成額	185,316,853 円 (3年間総額、評価関連経費含む)
継続審査会	2022 年 9 月 6 日
審査委員	高橋 紘士 (東京通信大学教授、一般財団法人高齢者住宅財団顧問) 宮島 俊彦 (兵庫県立大学客員教授、日本製薬団体連合会理事長) 井上 由起子 (日本社会事業大学専門職大学院教授) 柴沼 俊一 (株式会社シグマクス常務執行役員) 小野田 峻 (小野田高砂法律事務所代表弁護士)
実行団体	特定非営利活動法人自立支援センターふるさとの会 特定非営利活動法人抱樸 特定非営利活動法人ワンファミリー仙台
事業実施期間	2020 年 11 月 ~ 2023 年 3 月

### ③中核的フードバンクによる地域包括支援体制

本事業は、地域の食支援ネットワークの中核となる団体の基盤強化を行い、継続的な食品・資金調達につなげ、地域のフードバンク、子ども食堂、フードパントリー等と連携関係をつくることを通じ、県域レベルの包括的な食支援の体制構築を目指す。ネットワークを組成する各種食支援団体によって支援を必要とする世帯に支援が届くのみならず、支援対象者が食に欠く状況から脱し、それぞれの事情に応じた公的支援に繋がっている状態を目標とする。

2022年度では、3年目の助成事業の実施に向け継続審査会を行い、実行団体としての適格性・事業進捗を確認した。なお、本事業の実施期間は2023年度までとなる。

受入助成金額	214,982,243 円 (3年間総額、PO 関連経費、評価関連経費含む)
助成額	154,642,263 円 (3年間総額、評価関連経費含む)
公募	2021 年 2 月 3 日 ~ 2021 年 3 月 26 日
応募件数	20 件
継続審査会	2023 年 3 月 10 日
審査員	渡辺 元 (公益財団法人助成財団センター 理事) 徳永 洋子 (ファンドレイジング・ラボ 代表) 中尾 洋三 (味の素株式会社サステナビリティ推進部社会グループ)

	三島 理恵（特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ マネージャー） 米山 広明（一般社団法人全国フードバンク推進協議会 事務局長）
審査結果	<実行団体> 認定特定非営利活動法人フードバンク山梨 企業組合労協船橋事業団フードバンクちば 特定非営利活動法人フードバンクネット西埼玉 特定非営利活動法人フードバンク TAMA 公益社団法人フードバンクかながわ ※上記 5 団体全てについて、継続審査会で 2023 年度の事業継続についても決定
事業実施期間	2021 年 7 月(契約締結後) ～ 2024 年 3 月

#### ⑤子どもシェルター新設事業

本事業は、困難を抱える子どもの権利回復を目的に、子どもの代弁者としての弁護士や福祉関係者らが中心となりながら、居場所のない子どもたちの緊急避難所となる子どもシェルターを、子どもシェルター未設置地域に開設し、児童自立生活援助事業として持続的に運営する団体を支援する事業である。

2022 年度は、2021 年度に決定した実行団体への 1 年目の助成金交付と、各団体の助成事業の伴走支援を行った。また、2 年目の助成事業の実施にあたり継続審査会を行い、実行団体としての適格性および事業進捗を確認した。なお、本事業の実施期間は 2024 年度までとなる。

受入助成金額	135,828,299 円（3 年間総額、PO 関連経費、評価関連経費含む）
助成額	89,250,000 円（3 年間総額、評価関連経費含む）
公募	① 2021 年 11 月 24 日～2022 年 1 月 31 日 ② 2022 年 7 月 26 日～2023 年 1 月 31 日
応募件数	① 5 件 ② 0 件
継続審査会	2023 年 2 月 28 日
審査委員	宮本みち子（放送大学客員教授・名誉教授、千葉大学名誉教授） 影山秀人（特定非営利活動法人子どもセンターてんぼ理事長・弁護士） 土居 聡（和歌山県児童相談所常勤弁護士） 林 大介（浦和大学 社会学部 現代社会学科 准教授）

	浅井美絵（日本ファンドレイジング協会認定講師 フリーランスファンドレイザー）
審査結果	<実行団体> 特定非営利活動法人シェきらり 高知子どもシェルター設立準備会 多摩に子どもシェルターを！準備会 福井に子どもシェルターをつくる会
事業実施期間	2022年4月～2025年3月

⑥2022年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成枠「コロナ禍の住宅困窮者支援事業2」

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で住まいや居場所を失い、生活の立て直しが必要な人を対象に、「住まい」と「就労支援含む自立支援」をセットで提供する社会的事業構築を、住宅物件取得のための初期投資へ資金提供することで支援し、その後の持続可能な支援付き住宅提供システムの構築を目指す事業である。

2022年度では実行団体の公募・審査を行い、4団体を実行団体として内定した。各実行団体との資金提供契約締および事業開始は2023年度からとなる。なお、本事業の実行団体の実施期間は2023年2月末まで、資金分配団体としての実施期間は2023年3月末となる。

また、本事業においては、実行団体の継続的な事業運営のための継続的な資金調達の一環として、企業からの寄付流入を目的とし、職場募金実施のためのITシステムプラットフォーム構築及びこれを実際に運用してのモデルキャンペーンを予定している。

受入助成金額	507,885,386円
助成額	※2023年度に交付予定
公募	2022年10月25日～2022年12月12日
応募件数	11件
審査会	2023年2月6日
審査員	高橋 紘士（東京通信大学教授、一般財団法人高齢者住宅財団顧問） 宮島 俊彦（兵庫県立大学客員教授、日本製薬団体連合会理事長） 井上 由起子（日本社会事業大学専門職大学院教授） 柴沼 俊一（株式会社シグマクス常務執行役員） 小野田 峻（小野田高砂法律事務所代表弁護士）
審査結果	特定非営利活動法人 Homedoor 特定非営利活動法人 あきた結いネット 特定非営利活動法人 自立支援ネットにいがた 特定非営利活動法人 DV対策センター

事業実施期間	2023 年 4 月(契約締結後) ～ 2024 年 2 月末
--------	---------------------------------

⑦2022 年度通常枠「様々な困難を抱えて困窮する女性の経済的自立支援事業」

本事業は、困難な状態にある女性に対し、個々の支援ニーズに応じて緊急期支援から居住生活基盤整備、就労まで、切れ目のない支援により経済的自立を図る包括的支援モデル事業の構築を目指す。他地域での再現性・模倣可能性の高いものを目指し、地域の様々な機関、自治体との連携・協働を重視する。

最終受益者は、虐待やDV等により術がないままに自活を強いられる若年女性、生活困窮のシングルマザー、不安定雇用下の低収入で困窮する単身女性等を想定している。

実行団体は、シェルター事業、DV 被害等の女性支援、就労支援等で実績があり、法人格をもつ全国の団体を対象とする。

対象事業の例として、緊急生活支援（生活物資配布や居住施設の整備）、個別アセスメントに基づく各種支援、Cash for work など先駆的な就労訓練や就労支援、また担い手となる女性支援の専門人材育成などを想定している。

資金分配団体は、資金的な支援だけではなく、持続的な事業運営が可能となるよう、外部の専門家とともに資金調達や評価活動などを伴走支援し組織基盤強化も予定である。

2022 年度は 250,302,098 円の助成金を受け入れた。主に資金分配団体としての資金提供契約の締結を実施し、2023 年度に予定している実行団体の公募・審査の検討を行った。

**(2) 社会貢献活動についての情報提供、相談事業**

社会貢献活動を促進したいと考える企業を対象に、以下の情報提供や成果評価を行った。

<azbil みつばち倶楽部>

Azbil みつばち倶楽部は、会員（アズビル株式会社の役職員の有志）が毎月 100 円を拠出して集めた寄附をもとに、会員が推薦する市民活動団体に対して資金支援をすることを目的としている。本年度は、アズビル株式会社と業務委託契約を結び、支援先の募集、受付、選定、連絡、報告書の取り寄せ、本プログラムへのアドバイス等を行った。

<Power of Choice 基金>

Power of Choice 基金は、株式会社トラストバンクが運営する「ふるさとチョイス」を利用し、「Power of Choice project」の主旨に賛同した寄付者の皆様とともに同社内に創設した基金である。新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業の継続に困難を生じた事業者（企業、社会福祉法人、NPO 等）が持続可能な地域社会構築に向けて、地域の経済や課題解決に取り組む新たなチャレンジを応援することを目的とする。

株式会社トラストバンクと業務委託契約を結び、2021 度は支援先の募集、受付、連絡、

本プログラムへのアドバイス等を請け負った。2022年度は審査会を開催し、53件の応募から5団体を選定した。

助成額	25,822,212円（賛同支援者数：53,676名） ※本助成金は株式会社トラストバンクから支払い
公募期間	2022年1月21日～2022年2月28日
応募件数	53件
審査会	一次審査会（書類） 2022年4月6日 二次審査会（面談） 2022年5月13日
審査委員	鶴尾 雅隆（認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会 代表理事、株式会社ファンドレックス 代表取締役） 藤沢 烈（一般社団法人RCF 代表理事） 藻谷 浩介（日本総合研究所 調査部 主席研究員）
審査結果	株式会社 須藤牧場 一般社団法人イシノマキ・ファーム 社会福祉法人 博愛会 公益財団法人 中津万象園保勝会 株式会社 京屋染物店
事業実施期間	2022年5月中旬～2023年3月31日

### （3） 寄附を推進するための普及啓発活動等に関する事業

#### 1）個人や企業等からの寄附を喚起するための事業

遺言や相続に関係する寄附やオリジナル基金の創設について説明する各種パンフレットの作成に取り組んだ。遺贈寄附推進のために全国レガシーギフト協会の「いぞうの窓口」として活動した。

#### （4） 社会的活動を行う団体等に対する助成事業

上記（4）は、（1）の事業において受け入れた寄附を活用する事業である。いずれの事業においても、広く対象を募集し、社会的活動や各種の公益活動分野に関して知見のある有識者で構成された委員会による公平かつ厳正な審査を経て選定を行う。（4）の助成事業については、（1）の事業で記載した。

## (5) 社会的活動を行う団体等に対する寄贈事業

### <AED・地域あんしん基金>

キヤノンマーケティングジャパン株式会社と共同で「AED・地域あんしん基金」を設立した。本基金はご寄附をもとに、多くの市民が利用する公共施設や福祉施設にAEDを寄贈し、災害時などに避難所となることが想定される施設などに設置することを目的としている。運営管理はパブリックリソース財団が行い、キヤノンマーケティングジャパン株式会社は募金活動の協力およびAEDの設置、講習インストラクターの派遣を行う。

本年度は、1件合計400,000円の寄附を受け入れた。

審査委員会で応募1団体を審査し、1団体に寄贈を決定した。なお、寄贈は2023年度に持ち越すこととする。

受入寄附金額	400,000 円
寄贈台数	1 台
公募	財団ホームページ上で随時受け付け
応募件数	1 団体
審査会	2023 年 1 月（メールによる持ち回り審査）
選考委員	浅野 幸子（早稲田大学「地域社会と危機管理研究所」招聘研究員） 市瀬 敬子（NPO法人世田谷福祉住環境コーディネーター研究会 理事長） 山崎 富一（特定非営利活動法人笑顔せたがや 理事・事務局長）
AED寄贈先 選定結果	以下の1団体を決定。 特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

### <株主優待活用プロジェクト>

一般社団法人ギビングフォワードと協働で取り組んだプロジェクトで、放棄されたり有効に使われなかった株主優待品を現物寄附として受け取り、社会貢献に取り組む民間非営利団体等に寄贈した。

受入寄付金額	5,792,343 円（現物寄附）
寄贈金額	5,157,181 円

## (6) 社会的活動を行う団体等に対する研修事業

### <マネジメントコンサルティング>

特定非営利活動法人おかえりが Panasonic NPO サポート ファンドの支援を受け、弊財団にマネジメントコンサルティングを業務委託し、2021 年度から組織診断のコンサルティングを開始した。

契約期間：2022 年 1 月 20 日 ～ 2022 年 7 月 31 日

コンサルティングの内容：組織診断

### <講師派遣>

下記の外部セミナー等への講師派遣を行った。

- ・ NPO 法人とちぎ協働デザインリーグ  
(市民活動大学校マネジメント力向上講座講師)
- ・ 一般社団法人日本民間公益活動連携機構  
(新型コロナ及び物価高騰対応支援枠活用セミナー登壇、ほか 2 回)

## (7) 調査研究、情報発信、政策提言に関する事業

休眠預金活用事業の 2019 年度通常枠「支援付き住宅建設・人材育成事業」において、実行団体と共に、「“人権としての日本型社会住宅” 制度創設を目指して～」をまとめ、社会的孤立や単身化が進むなかで、民間による支援付き住宅の整備が急務であることを提言した。また 2022 年 11 月 29 日 (火) には下記のプログラムで、メディア関係者を対象にハイブリッド形式で講演会を開催した。

### ●基調講演 “生活困窮者支援をめぐる制度の変遷と展望”

【登壇者】岡田太造氏(日本民間公益活動連携機構(JANPIA)専務理事、元厚生労働省 社会・援護局長)

### ●パネルディスカッション “人権としての住宅” を展望する

#### 【モデレーター】

高橋紘士氏(全国日常生活支援住居施設協議会顧問、元立教大教授)

岸本幸子(公益財団法人パブリックリソース財団 代表理事・専務理事)

#### 【パネリスト】

奥田知志氏(認定 NPO 法人抱樸 理事長)

瀧脇憲氏(NPO 法人自立支援センターふるさとの会 代表理事)

立岡学氏(NPO 法人ワンファミリー仙台 理事長)

## <法人管理>

### 1 理事会・評議員会等

2022年度の開催経過は下表のとおりである。

会議の回数と開催日 及び開催場所（方法）	出席者数	議題
<b>2022年度第1回理事会</b> 2022年4月12日決議 （書面決議）	理事総数 8名 理事回答 8名 監事回答 2名	<承認事項> ・個人情報取扱規程の改定
<b>2022年度第2回理事会</b> 2022年5月30日開催 （オンライン会議）	理事総数 8名 定足数 5名 理事出席 5名 監事出席 2名	<承認事項> ・2021年度事業報告及び財務諸表の決定 ・2022年度定時評議員会の開催の決定 ・評議員及び役員の選任の決定 ・評議員及び役員の報酬等に関する規程の改正の決定 ・顧問の選任 ・現物資産等寄付基金に関する基金明細書等の提出等 ・助成審査委員会の設置並びに委員の委嘱 ・役員等との取引の承認 <報告事項> ・事業の進捗状況、ほか3件
<b>2022年度定時評議員会</b> 2022年6月24日開催 （オンライン会議）	評議員数 11名 定足数 6名 評議員出席 9名 理事出席 3名	<承認事項> ・2021年度事業報告及び財務諸表の承認 ・理事の選任 ・評議員及び役員の報酬等に関する規程の改正の決定 <報告事項> ・2022年度事業計画及び収支予算、ほか3件
<b>2022年度第3回理事会</b> 2022年10月28日開催 （オンライン会議）	理事総数 8名 定足数 5名 理事出席 6名 監事出席 2名	<承認事項> ・助成審査委員会の設置並びに委員の委嘱 <報告事項> ・事業の進捗状況、ほか3件
<b>2022年度第4回理事会</b> 2023年2月7日決議	理事総数 8名 理事回答 8名	<承認事項> ・助成審査委員会の設置並びに委員の委嘱



(書面決議)	監事回答 2名	
<b>2022年度第5回理事会</b> 2023年3月10日開催 (オンライン会議)	理事総数 8名 定足数 5名 理事出席 5名 監事出席 2名	<承認事項> ・2023年度事業計画及び収支予算の決定 ・2023年度運用計画の決定 ・規程類の改正（就業規則及び給与規定ほか） ・助成審査委員会の設置並びに委員の委嘱 <報告事項> ・事業の進捗状況、ほか3件

## 2 業務執行体制等

### (1) 執行体制

2022年度は、久住剛理事長、岸本幸子専務理事の代表理事2名体制により、職務執行が行われた。

### (2) 職員等の状況

2022年度末の職員数は16名であり、その主な役職の内訳は以下のとおりである。また、上記職員に加え、10名のシニアフェローが前述の<事業活動>に記載した様々なプロジェクトの実施・運営に関わり、職員と連携して事業を遂行している。

#### 《職員の内訳》

- ・事務局長 1名
- ・プログラムオフィサー 12名
- ・総務担当 1名
- ・経理担当 2名
- ・シニアフェロー10名

以上